

平成十八年十月二日提出
質問第三〇号

インターネットビジネス・諜報業務に従事する政府職員の研修・教育体制に関する質問主意書

提出者 馬淵澄夫

インテリジェンス・諜報業務に従事する政府職員の研修・教育体制に関する質問主意書

米国同時多発テロ事件以降、政府の情報機能の強化は重要な課題となっている。そこで、インテリジェンス・諜報業務に従事する政府職員の研修・教育体制について質問する。問題の性質上明らかにすることができない部分がある一方で、インテリジェンス・諜報業務といえども民主的なコントロールの下に置かれるべきことは言うまでもなく、また、政府の情報機能強化のためにも右内容を検証することは不可欠であると考えられる。

従って、次の事項について質問する。

- 一 次の各政府機関におけるインテリジェンス・諜報業務に従事する職員の研修・教育の内容
 - 1 外務省
 - 2 警察庁
 - 3 公安調査庁
 - 4 防衛庁及び自衛隊
 - 5 海上保安庁

以上の実態を把握し明らかにした上で、情報機能強化に関して内閣の見解を問う。
右質問する。